HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	都市変動に関する一考察
Author(s)	岩城, 完之
Citation	北海道大學教育學部紀要, 65, 67-77
Issue Date	1995-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29444
Type	departmental bulletin paper
File Information	65_P67-77.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

都市変動に関する一考察

岩 城 完 之

A Study on the Changes of Cities

Sadayuki IWAKI

資本主義社会である限り，資本による価値増殖過程の明示的実体としての産業諸組織の解体・再編という変動の基底を，私たちは，つねに基本にすえて考察せざるをえないことはいうまでもない。産業諸組織の解体・再編自体，すでに筆者も論究したように(1)，資本蓄積過程に照応した展開を示し，そのことによって，ひきおこされる都市変動の現実が，まず，マクロ的に剔出される必要がある。本論では，そうした都市変動をめぐる問題点を検討し，それとの関連で若干の実証分析を通した試論を提示することとする。

1　都市変動規定の問題

ところで，都市変動の現実をマクロ的に分析するにしても，その内実を構成する諸要素と相互連関のあり方に関するメカニズムを，どう捉えることができるかが，やはり大きな課題となる。現代における都市を，例えば，ゴードン（D. Gordon）のいう法人企業都市（Corporate city），あるいはハーヴェイ（D. Harvey）のケインズ的都市（Keynesian city），さらにはカステル（M. Castells）の情報的都市（Informational city）として規定する場合，そこには，最も先端的な様相として象徴される，いわゆる世界都市の現実が，１つのモデルとして端的に反映されているといえる。その結果，多国籍企業に主導された，世界経済の拡大・深化に伴う政治・経済的諸活動の統轄的凝集拠点として，世界都市は，「世界経済依存構造」による，その脆弱性を有するといった指摘の如く(2)，従来まで，すぐれて外在的・概括的規定にとどまる傾向が強かったことは否定しえない。

「経済システムと労働者階級の生活の構造化に関する社会・空間的特性（social and spatial specificity of the structuring of working-class lives）との結びつき」を，いままで見逃してきたとして，マルクス主義を批判する，カッツネルソン（I. Katznelson）は(3)，労働者階級が都市をどう読むかという，そのあり方についてつぎのようにのべている。すなわち，空間に刻印された資本主義発展のパターンだけでなく，都市をどう読むかは，「国家の形成，市民権や参政権そして公共政策がどのように都市の空間・社会的諸関係を形成し，浸透させるのかといった，労働者階級の経験によって知りうる(4)」，ことができるというのである。そこには，制度化に伴う諸個人の活動主体という面で，一定の社会的成熟化過程が想定されている。現に都市で労働し，生活している諸個人の活動を通した変動への関わりをふまえる必要という意味からも，当然，世界都市規定にみられる外在性，概括性は，やはり再度，吟味されなくてはならない。

資本固有の蓄積運動にもとづく，ボーダーレスな展開はもとより，さらにそうした経済のグローバル化に伴う世界システムの強化（それは当然にも，インタースティトの錯綜・複雑化した連関構造の形成でもある）によって，一国の相対的独自性は，資本一国家間システムのネットワークに組みこまれ，ますます弱化してきたことは確かだといえる。その結果，有力な世界都市の巨大

な国際化と国家の狭隘な地方化といった，奇妙な現象が生みだされ，世界都市自体の概括的性格が，一層，浮きぼりにされてきたのが，とくに1970年代以降の状況である。そして，経済のグローバル化に対する政治のナショナル化の乖離打開を，つまり換言すれば，国際的な巨大独占による帝国主義的な世界再編の促進を，その統括・管理・集権的諸機能を担う「世界都市」を媒介として実現しようとする動きが，アメリカ的覇権主義として具現化しつつあるのが現代の一つの特徴といえる。

いずれにせよ，20世紀後半の資本主義発展により，全体として空間は，「時間による空間の絶滅」を通し，さらにまた「その（地域的）近接性が，殆ど価値がなくなったような抽象的な空間景観（spatial landscape）による物理的実体（physical entity）としての都市へと置き換わることで，空間は社会化」されてきた反面，他方では，「数多くの多様な諸都市は，相変らず日常生活面が押し込まれた場所（location）」として存在するという指摘にみる如く(5)，都市自体，その変動過程を通して，都市間だけでなく都市内部においても分極化の様相を強めてきている。この分極化こそ，資本による都市の抽象化と諸個人の生活を介した都市の具現化との矛盾をいみじくも含意していることはいうまでもない。

ところで，この点に関し，ギデンズ（A. Giddens）の指摘は示唆的である。つまり，モダニティの出現により「所与の対面的相互行為の状況から，位置的に隔てられた他者との関係の発達を促進することで，空間を無理やり場所から切り離す」といった，《場所》と《空間》の分離化で，「現場は現場から完全に距離をおく社会的勢力の影響を徹底的に受けて形づくられ」そして「現場という『可視状態』が，現場の本質を規定していく拡大化された関係を覆い隠している(6)」現実が，問題視されるに至ったことは重要といえる。このことは，場所のリアリティを虚構化し，空間一般へと抽象化させようとする資本，権力に対抗する，諸個人の生活拠点的意味をあらためて問い直す必要性を物語る。

フラナガン（W.G. Flanagan）は，最近の都市コミュニティ研究の動向について次のようにのべる。この20年間，「コミュニティを場所（place）としてでなく，一連の社会的つながり（a set of social ties）とみること，つまり，近隣に限定されない，特別な空間・社会的現象(7)」，とみることが注目されてきたことを彼は指摘する。そして「関係をもつ新来住者層の公式的な近隣の連携組織（formal neighborhood associations）が，居住者間の非公式なつながりを発展させる上で，重要な基盤を提供する」こととなり，その面から「組織に依存するコミュニティ（organizational dependent community）」の動向に着目している(8)。このことは，都市再構築（アーバン・リストラクチャリング）化でゆれ動くアメリカ諸都市の場合，生活，福祉の共同防衛的な地域社会関係が，近隣を軸としつつ，意識的に形成されつつあることを示している。と同時に，それはまた自由な市場志向的な社会のもとで，従来からの個人，世帯の自律性幻想が崩壊の危機にある現実を物語るともいえよう。

このように，都市変動を捉える場合，諸個人の活動を通した変動への関わりは勿論，コミュニティ・レベルでの組織化のあり方，さらに空間と場所の分離に伴う問題への対応といった諸側面をも射程に入れて，従来の外在的・概括的規定の限界を克服する必要がある。

2 都市変動と空間

つぎに，そうした点について，都市の空間的把握をめぐる問題から，さらに考察を進めていこう。「グローバルな資本主義，国家ならびに都市住民の諸活動といった三者の相互作用による，多様な方法で都市発展の物的・地理的なプロフィールは形成されてきた」とフィージン（J.R.

Feagin) らがのべる時[9]，そのプロフィールは，都市再構築化の結果としての都市空間を意味している。例えば，スノウベルトからサンベルトへの資本投資のシフトやインナーシティの再開発などといった，経済的再構築化の進展ならびに，そうした動きを促進させるような国，地方自治体の例えば，税制や生産に伴う社会資本増への対応等の諸施策による再構築化さらに，良好な近隣地区づくりや職場条件の改善を求める世帯，コミュニティ，職場による再構築化といった各局面は，相互に関連しつつ進行し，その結果，都市の現象的な空間形態に変化がもたらされるというのである[10]。その意味で，都市空間は，それら経済・政治・社会的な諸要因の対立・分離・融合・調整的な作用の結果として具現化されることはいうまでもない。したがって，フィージンらの再構築化シェーマは，都市変動を捉える場合，きわめて総合的な視点を提示しているものと考える。だが，しかし，そうした再構築化に関する多様な諸局面の指摘から，直接的に変動の論理が，体系的に導出されうるわけではなく，私たちは，やはり，変動の論理を深める責務を負わされていると考える。

今世紀に入って以降の急激な都市の物的構造上の諸変化（それは同時に資本主義の拡大・深化に伴う都市構造の均質化・画一化をも生みだす変化）は，都市景観の相貌変化として，主に把握されてきた。戦争，災害，経済変動，都市化などの総体的・外在的諸契機を背因とする景観変化の捉え方自体，それら変化と関わらざるをえない諸個人の生活変容の問題解明をより深めようとする志向性を弱化させてきたともいえる。

ところで，その後，一層の資本主義発展に伴う種々の社会問題の現出に対応する意味から，景観という総体的観点を解体させながら，空間の社会的生産・形成過程にみられる，ダイナミックな都市構造変化の捉え方が，ハーヴェイ，ルフェーブル，カステル，ゴットディナーらによって，精力的に追究されてきたことはいうまでもない[11]。景観の全体的物神性にかわって，個別空間の一見，無機性，中立性ともみえるものがいかに政治・経済・社会的諸要因で変化させられていくのかを究明する必要性から，「空間」概念を手がかりに都市に迫るということになった。つまり，資本主義の発展に伴い，都市の「空間は中性的・受動的・空虚な《環境》であることを完全に止めて，社会的・政治的器械[12]」に化すことを問題視することによって，都市解明に迫るという方法が追究されてきたといえる。

1980年代以降のデンマークにおける都市研究を概括しつつ，トンボウ（J.C. Tonboe）は，「空間構造をめぐる政治・経済・社会的諸過程と抗争」の問題に，研究が焦点づけられてきたとのべている[13]。そしてまた，バンドガード（F. Bundgaard）は，空間構造を「生活チャンスに関し，社会諸集団間で不平等をもたらすような諸資源や諸施設の配分」そのものであると規定している[14]。さらにこの点は，種々の社会的諸力の関節化（articulation of the social forces）を通してもたらされる，ヘゲモニー・システムとして問題となり，いわば，ヘゲモニーは，そうした「社会的諸力間の闘争と交渉を意味する抗争過程を特徴づける」こととなり，「抗争過程は都市を形成する，いろいろな空間において生起する[15]」現実にみられる，いわゆる「市民社会をめぐる闘争（struggle for civil society[16]）」の問題にまで展開されるに至る。

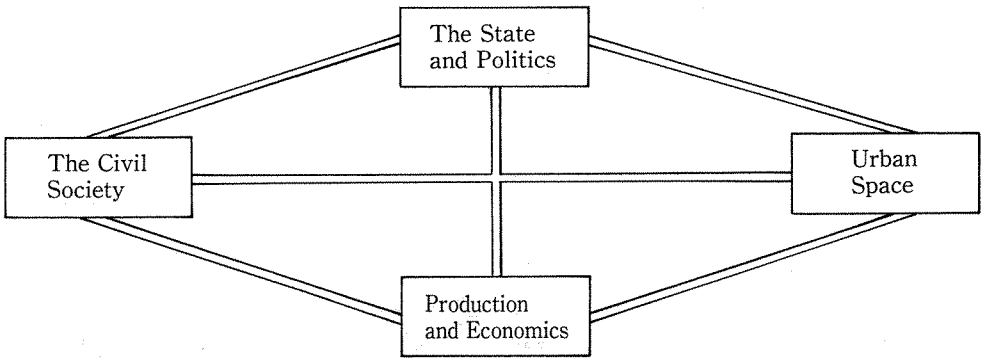
こうした展開を問題にする背景には，すでにカステルがのべた「空間は社会構造が展開するための単なる機会だけでなく，社会が自己を明示する各歴史的全体の具体的表現[17]」，という発想をふまえつつも，空間を社会構造的に規定された，単なる産物とのみみる見方に対する内在的批判が伏在している。つまり，社会構造と空間構造との弁証法的関係をどう深めるかといった問題が含意されている。先述したギデンズのいう，空間と時間の分離に伴う空間と場所の分離によって

もたらされた，必ずしも場所に特定化されえない，無限定的空間を政治・経済・社会的諸力の具体的な展開場面として措定し（つまり諸個人にとって拘束性と可能性とを兼有している空間として），そうした空間が，都市変動分析にとって，いかに有効たりうるか否かが大きく問題となってきたといえる。

前述のトンボウは，以上の諸点をふまえ，単なる「中性的・受動的」な空間としてでなく，「空間構造をめぐる社会の諸過程と諸関係（societal processes and relations around the spatial structure(18)）」を考察すべき理論的対象として措定することの積極面を強調し，つぎのように図示された一定のシェーマを提示する(19)。まず，「社会の経済的—物質的基盤（生産）と政治的—イデオロギー的な上部構造との間に見出されうる社会的—社会学的な層（social-sociological stratum）」として civil society は位置づけられる(20)。そして civil society は，その内実として「商品の消費，労働力の再生産ならびに社会の諸集団内，諸集団間そして国家と生産との間のそれぞれにおける内的な政治—経済的闘争」を含意し，しかもその具体的な実体として「階級，地方のコミュニティ，近隣，家族，社会運動組織，政党」が指摘される(21)。すなわち，一国経済レベルで捉えるべき国家（政治），生産（経済）を都市変動にとって基底的な起動因として，その作用が住民の社会生活にいかなる形で具現化し，あるいは起動因に反作用しつつ，都市という空間場面にそれらが具体的な現実の姿態として現出するあり方を，どのように捉えることができるか否かが重要な問題となる。

グラムシ（A. Gramsci）を検討して「土台と上部構造との方法論的接点に市民社会という空間を発見したこと(22)」の重要性について，平田清明はのべ，さらに続けて市民社会は「なによりも，抽象的な市民法の規定が，したがってまた商品経済の価値規定が，ソシエタル・パラダイムとして機能する圏域である」と指摘する(23)。資本主義社会である限り，一方での資本による価値増殖と他方での，そうした資本の運動の合理化をはかる国家の権力・統制の正当性は，市民社会において，一定の形式的合理性—妥当性に依拠せざるをえないことは勿論である。だがしかし，その形式的合理性—妥当性の根拠は，諸個人の生活現実を媒介することにより，むしろ実質的非合理性へと転化し，矛盾を生みださざるをえないことも否定しえない。

「市民社会をめぐる闘争」はつぎのような目的を有している。すなわち，公民権の維持と拡大への要求，自由で自律的な社会空間や集合性，実験，計画へ向けての闘い，そして民主主義の抜本的な拡大，さらに示差的で自己決定的たろうとする個人的諸権利の維持がそれである(24)。示差的で自己決定的たりうる諸条件の獲得・創造を通して形成されうる，諸個人にとっての都市（社会）



空間自体，階級的諸矛盾の打開を求める諸個人の活動によってしか存立しえないことはいうまでもない。civil society 概念の豊富化による，都市変動の論理化が一層，求められている所以である。

いずれにせよ，フラナガンも指摘するように，グローバルでしかもソシエタルな大きな力を受けてきた都市を把握する場合，構造決定論的な方法に対する批判が，1980 年代中頃までに生みだされてきた(25)。例えば，経済のグローバル化のインパクトに対し，必ずしも一般的動向を示すとは限らない個別都市の対応は，何故，起りえたのかといったことは，当然にも問題となり，変動に関する外在的・概括的作用による規定のあり方に疑問が生じてきたことも確かである。こうした点に関し，例えば，ギデンズの structuration 論や agency 論に一定の手がかりを求めつつ，都市変動論の再構築をはかろうとする動きもある。ただ，「思考や行為に意味を与えるような理解のフレームワーク」であり，「個人としての actor にとって，有益な一連の規則と資源であり，世界における自らの場所の意味を理解し，選択させるような認知的ガイド」として structure を規定するギデンズの場合(26)，諸個人の意志的な行為主体が措定されているにせよ，やはり，主体形成に関わる政治・経済・社会的等の諸条件との弁証法的な究明なくては，検証にはほど遠い一つの理念枠にとどまらざるをえないのではないかという疑問が生じる。本論では，都市変動に関し，理論的にいまだ多くの究明されつくしえない問題を残しつつも，例えば，civil society 領域を手がかりに，一定程度，理論的整序への手がかりをさぐる作業を行ってきた。

3　都市変動分析の事例

そこで最後に，筆者が最近，試みた一定の都市変動分析を手がかりに，若干の問題点を提示しよう(27)。都市変動をもたらす起動因として，経済変化および国家政策をあげるにせよ，それらの影響が具体的にあらわれる実体を何で捉え，分析するのかが，実証分析の場合，とくに重要であることはいうまでもない。私たちは，その実体を産業諸組織として把握し，都市変動を惹起させる骨格に，それを位置づけてきた。

産業諸組織の具体的指標として事業所をとりおさえ，昭和 38（1963）年から昭和 61（1986）年にかけて，その統計的変化による全国諸都市のマクロな変動過程について，筆者はすでに分析を試みている(28)。そしてその中で，1950～'60 年代の経済の高度成長に伴う産業の再編成ならびに，1970 年代後半以降の減量経営，ME 化等による企業合理化の進展，さらにはその後の産業の再構築化の局面を主要な画期とする，全国諸都市の動向ならびに，とくに東京都区部の動向に注目し，大きくは，4 つの変動的類型の特質について論じた。ただ，その場合，事業所数，従業者数，人口といった，ごく限られた指標による大量の都市を対象としたために，個別都市の概括的な特性をとりおさえることにとどまらざるをえなかった。

そこで，つぎにまず，統計的資料で捉えうる限りで，産業諸組織の変化が，他の諸局面にどのような影響を及ぼしていくのかといった問題解明を企図し，特定の数少ない諸都市を対象に多様な諸指標を駆使した変動分析を試みることにした。いわば，現代の都市再構築化を象徴する巨大都市の実態を把握する目的で，政令指定都市を対象に，以下のような諸局面の関連分析より，一定の都市変動に関する問題点を究明したのがそれである。

すなわちその第 1 は，分析の基軸に産業諸組織の変化をすえて，それをまず産業部門・業種部門・規模別にとりおさえ，そしてとくに，工業部門の発展に伴う問題を考察した。第 2 は，そうした諸変化に当然にも照応せざるをえない就業者構成の変化を，従業地・常住地レベルで捉え，その関連で労働力の地域間流動の特質さらに階級・階層構成の変化を分析した。さらに第 3 は，

それら産業—労働の諸変化に対応することになる，世帯構成の変容ならびに住宅情況，家計収支の特徴に関する問題点の剔出につとめた。これは，産業—労働—世帯の動的な関連分析を通して試みた，都市変動の一端である。前述のように，政治・経済的作用を起動因とする立場にたちつつも，それらを個別に分析するのではなく，統計諸資料により選択された指標にもとづき，具体的に，産業諸組織の変化を基軸に，労働を媒介として，世帯生活への関連した分析に留意した。とはいえ，civil society レベルにまでふみこんだ解明には，こうした統計的方法では，当然にも限界があり，むしろ変動の内実面の精細な分析に入る前の前提的な変動の外的特性把握にとどまらざるをえない。その意味で，終局的には，いわゆる総合的な実態調査を不可欠とすることは勿論である。

以下，同分析にもとづく諸結果を要約し，若干の問題点を提示する(29)。まず，変動の時代的背景として，第1期の「高度経済成長後半期」(1966～'72年)，第2期の「オイルショック後の減量経営，ME化に伴う合理化期」(1972～'81年)，第3期の「経済のグローバル化の進展による産業の再構築化期」(1981～'91年)に3区分し，東京都区部を1市として含め，1966年時点の7大都市，1972年時点の10大都市，1981・'91年時点の11大都市を対象とした。

それでは，第1に事業所の動向についてふれる。第1期以降，事業所の増加を続ける，横浜，神戸，名古屋，第2期以降，増加傾向の札幌，福岡，川崎に対し，第3期以降，減少へと転じるのは，東京，大阪，京都，北九州の諸都市が前諸都市と対照的な様相を示し，また，事業所の増加は，人口増加と密接に対応していることがわかる。そして，規模別変化では，第2期以降，大規模層（100人以上）の従業者比の低下があらわれ，第3期以降に零細規模層（1～4人）へとそれが波及していく事実に気づく。中でも，第3期以降の脱工業的な産業の再編過程に伴う，東京，大阪での大規模層の従業者比の上昇に対し，従来の装置系中心の重化学工業生産都市である神戸，北九州における，同規模層の低下（また横浜は停滞）が対極にみられだすに至る。こうした，従来からの生産諸都市（横浜，川崎，北九州，神戸）にみられる傾向は，第2期以降の工業部門における減量経営の進展により，すでにはじまっており，第3期以降の一層の加速化によって，優越した工業部門の減退が大きく作用してきている現実が判明する。そしてさらに，指摘すべきことは，東京，大阪をはじめ，南北2大拠点都市（札幌，福岡）における金融・保険業のネットワーク的配置とほぼ全体として，これら大都市に連鎖的に配置されるにいたるサービス業の肥大化傾向が，一般と強まってきた事実である。

ところで第2に，そうした事業所の増加に照応した就業者構成の変化，特質について，従業地(1991年)及び常住地（1990年）レベルで各都市を比較すると，つぎのようになる。まず，従業地レベルで，就業者構成比の相対的に高い産業部門をとり上げて，各都市を比較すると，「サービス業」，「金融・保険業」，「不動産業」が高い比率を示す東京，大阪の他，それら部門に加えて，「建設業」の札幌，「卸小売業」，「運輸通信業」の福岡といった2大都市を含む4大都市が，いわゆる脱工業化を強め，三次産業型へと志向しつつある。それらに対し，「製造業」，「建設業」を主体に「運輸通信業」や「卸小売業」を加えた構成をとる，京都，北九州，神戸，広島，川崎が位置づき，横浜はこれら両都市群双方の性格を兼有し，名古屋は「卸小売業」が目立つ。こうした産業活動の地域的分業の展開こそ，当然にも，都市再構築化を進展させることになる。他方，これらの動向に必ずしも照応するとは限らない常住地レベルでの特質はどうであろうか。「サービス業」，「金融・保険業」，「不動産業」の比率の高い東京は，前者レベルに即応し，それに札幌，福岡の場合も，それら部門に加えて「建設業」，「卸小売業」が加わり，これら3大都市は，両レベ

ルにおいて就業者構成が，ほぼ照応している事実に気づく。しかし，大阪は「製造業」，「卸小売業」が，また横浜は「金融・保険業」，「運輸通信業」が，それぞれ高い比率を占め，従業地レベルとの乖離がみられる。これら2大都市の場合，市外諸地域との通勤労働力における広域的な流動化が顕著なところといえる。そして京都，名古屋の「製造業」，北九州，広島，神戸の「建設業」，「運輸通信業」の各部門は，前者レベルとほぼ対応していることがわかる。さらに川崎は，前者レベルと異なり，「製造業」，「建設業」の他，「サービス業」，「運輸通信業」をも加えた多様な構成を示し，通勤労働力の流動性を活発化させている事実に気づく。横浜，川崎にとって東京の職場吸引力はきわめて強いことを示している。

さて，就業者構成でみる限り，東京を筆頭に，大阪そして札幌，福岡では，確かにサービス業をはじめとして，三次産業部門の比率が高まり，脱工業化への動きは強まりつつある。だが，もともと工業部門の低位な札幌，福岡と比べ，東京，大阪は，就業者構成より，むしろ事業所構成でみると（1991年），いまだ15%台を維持しており，札幌，福岡とは明かに異なる。とはいえ，世界経済のグローバル化の進展に伴う，東京，大阪への，いわゆる「生産者サービス」(producer service) 機能の集中化は(30)，結果的に二次産業部門を相対的に低下させてきたことは否定できない。そうした動向の中で，札幌，福岡は，むしろ東京との関連で分肢的機能の強い，それぞれの地域における中枢的諸機能の集約拠点都市としての性格を強めてきたといえる。また，企業的関連からみて，従来の生産面のみならず，サービス・流通面でも横浜は，明らかに東京の補完的地位を一層，強めてきている。他方，京都，神戸，北九州，広島，川崎，名古屋の場合，それぞれの地域における総合的拠点性も無視しえぬとはいえ，むしろ製造業の京都，名古屋，そして建設業の北九州，広島，神戸というように，それぞれ特化した2次産業部門を有しており，その変動過程が大きく作用する都市としての性格が強い。中でも工業部門の衰退・停滞の影響の強い北九州，神戸では，結果的に建設業の比率が相対的に高まる様相を示している。そして川崎も，工業部門のきわめて優越した都市とはいえ，当部門への市外からの通勤労働力の流入がみられ，むしろ市内常住者は，東京，横浜等への通勤流出化といった，相互の錯綜した関係を特徴としており，その結果，多様な就業者構成を示すことになる。これもまた，東京への労働力依存の現実を示している。なお，階級・階層構成の特質については，ここでは省略し，詳しくは当該論文を参照していただきたい。

かくして，ここでは従来からの主導産業である工業に着目し，その業種類型にもとづいて，各都市を特徴づけると以下の如くなる(31)。工業生産機能のきわめて脆弱な「情報関連型」の札幌，福岡，景気変動の影響を受け易い工業基盤を有する「基礎資材型」の北九州，「組立加工型」の広島，「基礎資材・組立加工型」の名古屋，そして地場的な「生活関連型」の京都，神戸（但し神戸は組立加工型も兼有），そして一極集中化をすすめる「情報関連型」の東京に対し，つねに東京の副次的機能をおわされてきた同じ型の大阪，さらに東京に従属的に包摂化されている「基礎資材・組立加工型」の横浜，川崎といった，それぞれの都市の位置づけが明らかとなる。それぞれ業種的特化を示しつつも，なお転換期の中で模索している，従来までの重化学工業生産都市の再構築化が今後，どのように進展していくのかは，重要な点の1つである。また，札幌，福岡にみるリトル東京的性格にしても，その工業生産機能の脆弱性にもとづく〝消費性〟，〝寄生性〟は，きわめて不安定な要素を内包している。いづれにせよ。国際的な分業体制の一層の進展に対応した，産業のあらたな配置・再編の今後を見通しつつ，都市再構築化に伴う諸問題の解明は，ますます重要となってこよう。

そこで第3は，そうした諸問題のうち，ここでは，世帯構成の変化と住宅事情，家計収支のあり方を検討してみよう。いままでの事業所の動向にみられる，産業諸組織の解体・再編によって，家族そのものは，個別世帯への分化・分離を促進させてきた現実に，まず注目する必要がある。世帯構成の特質について，都市別に比較すると，つぎの諸点が判明する。第1に，とくに第2期以降，重化学工業の合理化の進展に伴う企業再編の影響をうけた北九州，神戸そして輸送用機械にみられる業種的特化の高い広島や工業基盤の脆弱な，支店経済的性格の強い札幌の4大都市では，夫婦世帯と同時に，高齢夫婦世帯，高齢単身者の比率が，北九州，神戸を最高に相対的に高いところであることが指摘できる。在来の基幹産業の衰退・停滞に伴う雇用減退による若中年層の転出が進み，結果として，とり残された高齢者世帯の存在が問題化してきており，と同時に雇用者の夫婦世帯化が，かなり進展している都市といえる。そして入居住宅でみると，従来から一定の工業基盤を有する北九州，神戸，広島では，持ち家率が相対的に高いのに対し，札幌では低いという特徴がみられ，配置転換等の労働力移動の激しさを反映した住宅事情をうかがわせる。

第2は，東京，大阪，京都の場合，高齢夫婦世帯，高齢単身者そして単独世帯が，きわめて高い比率を示すことである。3大都市とも，人口減少にみられる如く，既存世帯における若中年層の世帯分離，流出化に伴い，高齢者世帯の滞留化が進む一方，求学・求職的な新規単身者の集中化も進んでいるところである。また3大都市のうち，京都は自営業層の高い割合を反映して二世代夫婦世帯が目立つのみで，夫婦世帯は第1の諸都市と比べ，より低い比率にとどまる。入居住宅では，古くからの自営業層の高い比率を示す京都の持ち家率の高さに比べ，地価条件等を反映して，大阪，東京での持ち家率の低位性が目立つ。東京，大阪の如く，やはり「サービス経済化」にみられる急速な産業再編が進む中で，労働力の最も激しい対流化に伴う世帯の分化・分離現象を示すところとして，これら大都市は位置づく。

第3は，川崎，福岡の場合で，夫婦世帯及び高齢者世帯がともに低位ながら，ただ単独世帯のみ，きわめて高い比率を示すところである。九州地方の一大中枢拠点である福岡と東京隣接の一大工業都市とともに東京への居住都市でもある川崎という性格からして，広域的な求学・求職人口の活発な流動化に伴う人口集中により，単身世帯の高位性が保持されてきたところといえる。当然ながら，この2大都市は入居住宅でも持ち家率は，きわめて低い。

さらに第4は，夫婦のみ世帯の比率が最も高い横浜と二世代夫婦世帯の比率が最も高い名古屋の2大都市である。産業の再編はもとより，人口の流動化の影響を受けつつも，従来まで顕著な不況産業による雇用難にそれほど直面することもなく，世帯の分化・分離過程も比較的緩慢な歩みをたどってきた人口増加地域といえる(ただ，その後の1992～'94年にかけての地域経済の深刻な不況は，これら2大都市に，雇用減退に伴う問題を生みだしつつある点を付け加えておく)。また，持ち家率でみると，横浜は最も高く，名古屋も概して高いところである。

つぎに，そうした都市別の特徴と関連づけて，勤労者世帯の家計収支面の問題を検討する。月間実収入（1991年）の対全国水準でみれば，全国水準以上は，横浜を最高に川崎，東京，名古屋の4大都市に限られ，東京を除く3大都市は1980～'90年にかけて，人口を増加させたところである。ところが，実収入に対する消費支出の割合，つまり消費性向でみると，東京隣接の横浜，川崎と名古屋では，他と比べかなり低い割合を示すことに気づく(なお，実収入は全国水準以下で，しかも消費性向の低い都市に北九州，札幌があげられる)。これは何故そうなるのだろうか。そこで，実支出でしかも消費支出以外の支出として，実支出以外の支出，すなわち，予貯金，保険掛金，土地家屋借金返済，他の借金返済，月賦払いなどに注目した。そして考慮すべき非消費支出

部分や，実支出以外の支出項目のうち予貯金，保険掛金ではそれほどの地域差がないことを想定した場合，土地家屋に関する返済支出部分を考慮せざるをえないことに注目した。因みに，横浜，川崎，北九州，福岡の場合は，支出総額に対する実支出以外の支出の割合が，全て全国水準を上回るところで，しかも1980～'90年にかけて，人口を増加させたところであることがわかる。いうまでもなく，東京隣接の人口増加地域の横浜，川崎は，実収入の高位性にも拘らず，いわゆる市内転入・入居のための不動産取得による長期ローン等の契約的支出増が，低位・硬直化した消費性向をもたらし，また北九州，福岡では実収入の低位性のもとで，契約的支出増の影響を強く受けている。他方，実収入の高位な東京，名古屋の場合，かえって，実支出以外の支出割合が低いのも，むしろ東京のような地価条件に相応しえない家計水準の現実を反映した結果を，このことは物語るといえよう。

このように，産業の再編成に伴う，労働力移動によってひきおこされる，世帯の分化・分離の進展のあり方と深く関わらざるをえない地価等の地域の居住空間的諸条件が，諸個人の生活過程に強く作用している現実が想定されるのである。

さて，筆者の試みた都市変動分析の簡単な要約を紹介したが，最後に，その成果をもふまえ，都市変動分析の方法を中心に，若干の問題点を提示する。シェーマ的には，産業諸組織—労働力構成—世帯構成・住宅・家計という，きわめてマクロ的な分析局面の関連性を措定したが，その分析を通して剔出すべきは，当然にも，諸個人の生活過程変容の現実解明と現状打開へ向けての変革志向の問題である。

産業諸組織の展開は，主に，資本による価値増殖過程そのものであるとともに，その展開の場はまた，諸個人にとって不可欠な職場，つまり生活拠点を構成する場であり，この両側面は，矛盾・対抗的な対応関係を内包している。その意味で，産業諸組織の解体・再編に伴う諸個人の就業様態の変化は，当然にも諸個人（及び世帯）の生活過程を変容させる要因として作用し，日常的な生活上の諸問題を発現させる契機ともなる。私たちが，産業諸組織—就業者構成にまず着目したのも，以上の観点からである。

ところで，そうした点をふまえ，究明すべき問題は，諸個人（及び世帯）の生活過程変容に関わることである。複雑・多様にして豊かな深みを有する生活現実によってもたらされる諸個人にとっての問題（それは換言すれば，解決課題）として受けとめられる事態を，どのように把握しうるかが重要となる。恐らく，数少ない選択された諸指標のみで捉えうることはできないにせよ，少なくとも，家計にみる経済的生活水準ならびに世帯構成，そして生活様式とりわけ居住のあり方は，諸個人にとって，生業基盤を除くと，その生活を形づくる基本的な枠組条件を示していると考える。諸個人にとって，具体的な生活展開の空間的な場面の体現である居住形態は，それまでの生活史的諸過程の現段階的現象として存在する。そして居住形態は，また，諸個人（及び世帯）の生活定着化のあり方とも関連して，居住地域における社会的諸関係の形成・発展の特徴をつくりだし，例えば，生活交流や互助等の協同関係性の内実究明を，私たちに迫ることになる。すなわち，関係形成，集団・組織化と諸個人の活動的関与のあり方の解明を通した，いわゆる〝社会的な〟特質の剔出こそ，すでにのべたcivil society領域への切りこみを明示していよう。だが，しかしこの点に関しては，本論の場合，いまだ考察されていないとはいえ，都市変動分析にとっては，きわめて重要な局面として位置づくことはいうまでもない。このことは，よりインテンシブな実態分析を不可欠とする。

都市変動が，諸個人の生活にとって，ともすると外在的規定性のもとで生ずるといった方法に

もとづく分析視角では，やはり不十分といわざるをえない。職場—家族—地域といった，それらの有機的な関連構造の中でなされる，諸個人の諸活動を通した，さまざまな働きかけとして，現状の改変志向にもとづく都市変革への展望をうみだすような変動論が，本質的に追究される必要性がやはりある。私たちは現在，そうした動向をいまだ十分に捉えきれていない。否，捉えるべき対象を確定しえないのが現在なのかもしれない。それを自ら形成し，あるいは探りだすための模索は，今後とも続くといえる。

注

(1) 岩城完之「都市分析視角に関する一試論」(『山梨大学教育学部研究報告 第38号』1988年)，岩城完之「資本主義の再編・強化と都市の再構築化」(『山梨大学教育学部研究報告 第41号』1991年) を参照。上記二論文は，拙著『都市社会変動と生活過程』時潮社 1994年に収所。

(2) 川瀬憲子「大都市経済のグローバリゼーションと雇用問題」(『構造転換期の地域経済と国際化』上原信博編著 御茶の水書房 1992年) 231頁。

(3) Katznelson. I., Marxism and the City, Clarendon Press., p.231 1992.

(4) ibid p.239.

(5) ibid p.301.

(6) A. ギデンズ 松尾精文他訳『近代とはいかなる時代か』而立書房 1993年 33頁。

(7) Flanagan. W.G., Contemporary Urban Sociology, Cambridge Univ. Press. p.23 1993.

(8) ibid p.38.

(9) Feagin. J.R. and Smith. M.P., Cities and New International Division of Labor, in Smith. M. P. et al(ed), The Capitalist City, Basil Blackwell p.27 1987.

(10) ibid pp.27～30.

(11) ここでは，岩城完之「前掲論文」の他，岩城完之「現代における都市改造と日常生活の変容」(『山梨大学教育学部研究報告 第39号』1989年) を参照。後者論文は前掲拙著に収所。

(12) H. ルフェーブル「都市政策の構想」(『現代都市政策・別巻』岩波書店 1973年) 213頁。

(13) Tonboe. J.C., From Urban Theory to the Sociology of Space, in Hutchinson. R.,(ed), Research in Urban Sociology vol.2, JAI Press. p.201 1992.

(14) Bundgaard. F., Space and the Analysis of Social Processes, in Hutchinson R., op. cit. p.225.

(15) Thomsen. L., Hegemony and Space: Civil Society and Social Movements, in Hutchinson R., op. cit. p.232.

(16) ibid p.248.

(17) M. カステル 山田操訳『都市問題』恒星社厚生閣 1984年 105頁。

(18) Tonboe. J.C., op. cit. p.204 1992.

(19) ibid p.206.

(20) ibid p.208.

(21) ibid p.208.

(22) 平田清明『市民社会とレギュラシオン』岩波書店 1993年 259頁。

(23) 平田清明『前掲書』323頁。

(24) Tonboe. J.C., op. cit. p.249.

(25) Flanagan. W.G., op. cit. p.137.

(26) ibid p.149　なおここで，A. ギデンズの別の著書（『社会理論の最前線』友技敏雄他訳　ハーベスト社　1989年）に拠りながら，「構造」について若干，検討する（文中の頁は同書より）。「行為者間，集合体間の再生産された関係」である社会システム（71頁）の「再生産に再帰的に関係する規則および資源」より成る「構造化特性」を意味するものとして，ギデンズは「構造」を規定する（69頁）。そして構造の二重性にもとづき，「規則と資源は相互行為の産出において，行為者のよりどころとなるものであるが，相互行為をとおして再構成されるものである。したがって，構造とは，契機と全体性との関係が社会的再生産において明らかになる様相（mode）」（76頁）として捉え，さらに構造は「可能にするとともに拘束するもの」であり，それはまた「行為を阻害するものとしてではなく，行為の産出に本来的に関するもの」として概念化される必要性を強調する（75頁）。ここには，構造と主体的行為（agency）との相互依存性にもとづく展開が確かにみられる。だがしかし，「物事へ対処するさいの社会的行為の知識，この知識の反復的動員によって組織化された社会的実践，実践の創出の前提になっている能力の存在」（69頁）にもとづく構造概念を考える時，すぐれて知識社会学的観点が基調にすえられていることがわかる。そこで，むしろ，そうした知識，実践，能力が，政治・経済・社会的な諸条件への諸個人の活動的関与を通して，いかに形成されていくのかについて，具体的な検証がなくては，agency の位置づけも不明確たらざるをえないと考える。その点からしても，彼の立論はいまだ，きわめて抽象的なレベルにとどまっている。とはいえ，彼の提示した「行為の産出に基本的に関係するもの」としての構造概念の研究は，やはり重要な課題といえよう。

(27) 岩城完之「巨大都市の現段階的特質に関する地域社会学的考察・その1」（『関東学院大学人文科学研究所　第17号』1994年）参照。

(28) 岩城完之「資本主義の再編・強化と都市の再構築化」（『山梨大学教育学部研究報告　第41号』1991年）。前掲拙著に所収。

(29) 岩城完之「前掲論文」1994年参照。但し当論文ではふれえなかった，とくに大都市別の就業者構成の変化，特質については，同論文中の資料により，あらたに今回，分析したものを本論にのせた。

(30) 「生産者サービス」とは，資本主義の一層の高度化に伴い，発展してきた高次な専門的・技術的・文化的等のサービス部門のこと。「産業セクターへと直接的インプトを供給する金融的・ハイテク的諸活動（financial and high-tech activities）」と規定され（Timberlake. M., World-System Theory and the Study of Comparative Urbanization, in Smith. M.P. et al op. cit p.48），具体的部門として，銀行，保険，不動産，エンジニアリング，会計，雑多なビジネス・サービス，法律サービスがあげられ，他の Social services（医療，教育，福祉，郵便，等），Personal services（家政サービス，ホテル，飲食，ラウンドリー，修理，理美容等）と区別して，その労働力の部門別配置の推移が分析されている。1950～'80年にかけての労働力構成比の変化として Producer services で 4.8 → 9.5%，Social services で 12.4 → 24.3%，Personal services で 12.1 → 10.8% となり，Social services とならんで，Producer services の増勢が指摘される（Castells. M., The Informational City, Blackwell pp.128－129　1989）。

(31) ここでの業種類型は，岩城完之「前掲論文」，1994年でも分析に使用しているが，参考までに掲載するとつぎの如くなる。㈠生活関連型 ── 食料品，繊維，衣服その他，家具・装備品，ゴム製品，皮革・同製品・その他，㈡情報関連型 ── 紙・紙加工品，出版・印刷，㈢基礎資材型 ── 木材・木製品，化学，石油・石炭製品，窯業土石，鉄鋼，非鉄金属，金属製品，㈣組立加工 ── 一般機械，電気機械，輸送用機械，精密機械，武器。